

〈すしん〉景況レポート

No.35 2026年2月

CONTENTS

景気動向調査

2025年10～12月期実績、2026年1～3月期予想

特別調査 2026年(令和8年)の経営見通し 5

- 2026年の日本の景気の見通しは「普通(現状維持)」の回答が40.9%で最多
- 事業者の56.0%が、2026年の売上額の伸び率は2025年と変わらない見通しと回答
- 業況について、「すでに上向いている」と回答した事業者の割合が前年同時期と比較して増加
- 事業者間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を「使用していない」と回答した事業者の割合は、変更した事業者を含め全体の87.9%

地域をつなぎ、地域と共に歩む

 須賀川信用金庫

景気動向調査









































2025年10～12月期実績、2026年1～3月期予想

概況

業況判断DIは改善、 来期は悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは▲6.3と前期から11.3ポイント改善した。製造業は同12.6ポイント改善し▲6.2、卸売業は同13.3ポイント改善し0.0、小売業は同4.5ポイント改善し▲20.5、サービス業は同16.2ポイント改善し4.2、建設業は同10.4ポイント改善し▲8.0となった。

来期の全業種業況判断DIは▲6.7で、今期比0.4ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では、小売業で改善、卸売業で横ばい、製造業、サービス業、建設業、不動産業で悪化を見込んでいる。

業況DI	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
全 体	 ▲9.7	 ▲17.6	 ▲6.3	 ▲6.7	
製 造 業	 ▲14.1	 ▲18.8	 ▲6.2	 ▲7.8	
非製造業	 ▲8.0	 ▲17.2	 ▲6.2	 ▲6.2	
卸 売 業	 ▲20.0	 ▲13.3	 0.0	 0.0	
小 売 業	 ▲4.6	 ▲25.0	 ▲20.5	 ▲6.8	
サービ業	 ▲6.1	 ▲12.0	 4.2	 ▲4.2	
建 設 業	 ▲10.0	 ▲18.4	 ▲8.0	 ▲10.0	
不動産業	 0.0	 0.0	 20.0	 0.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2025年12月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	15	15	100.0%
小 売 業	46	44	95.7%
サービ業	50	47	94.0%
建 設 業	53	50	94.3%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	234	225	96.2%

全業種総合

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

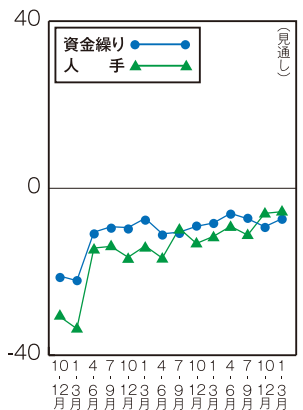
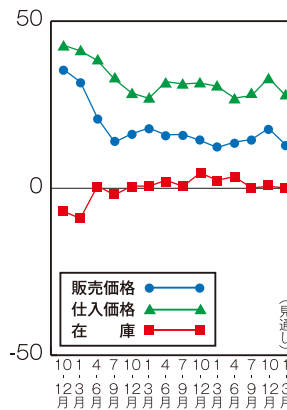
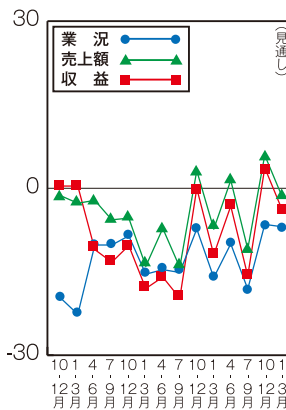
今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は前期比11.3ポイント改善し▲6.3となった。売上額DI(増加-減少)は同16.4ポイント改善の5.8、収益DI(増加-減少)は同18.9ポイント改善の3.6となった。販売価格DI(上昇-下降)は同3.3ポイント上昇の17.8、仕入価格DI(上昇-下降)は同5.3ポイント上昇の32.9となった。在庫DI(過剰-不足)は同0.5ポイント上昇の0.5となった。資金繰りDI(楽-苦しい)は同1.9ポイント悪化の▲9.4となった。借入れを実施した企業の割合は10.2%であった。雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同5.2ポイント改善の▲6.2となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.1%であった。

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲9.7	▲17.6	▲6.3	▲6.7	→
売上額	1.4	▲10.6	5.8	▲1.3	→
収益	▲3.1	▲15.3	3.6	▲3.6	→
販売価格	13.7	14.5	17.8	12.9	→
仕入価格	26.9	27.6	32.9	27.6	→
在庫	3.4	0.0	0.5	0.0	→
資金繰り	▲6.2	▲7.5	▲9.4	▲7.5	↗
人手	▲9.3	▲11.4	▲6.2	▲5.8	↗

●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.4ポイント悪化の▲6.7、売上額DIは同7.1ポイント悪化の▲1.3、収益DIは同7.2ポイント悪化の▲3.6を見込んでいる。販売価格DIは同4.9ポイント低下の12.9、仕入価格DIは同5.3ポイント低下の27.6、在庫DIは同0.5ポイント低下の0.0を見込んでいる。



製造業

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

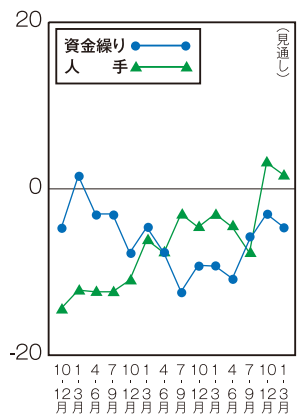
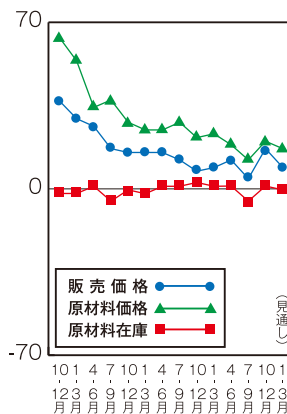
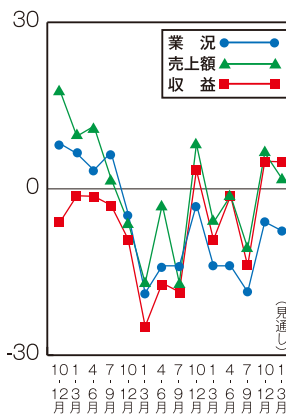
今期の業況判断DIは前期比12.6ポイント改善し▲6.2となった。売上額DIは同17.1ポイント改善の6.2、収益DIは同18.8ポイント改善の4.7となった。販売価格DIは同12.5ポイント上昇の17.2、原材料価格DIは同7.8ポイント上昇の20.3、原材料在庫DIは同6.3ポイント上昇の1.6となった。資金繰りDIは同3.1ポイント改善の▲3.1となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。雇用面では、人手DIは同10.9ポイント改善の3.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は3.1%であった。

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲14.1	▲18.8	▲6.2	▲7.8	→
売上額	▲1.5	▲10.9	6.2	1.6	→
収益	▲1.5	▲14.1	4.7	4.6	→
販売価格	12.5	4.7	17.2	9.4	→
原材料価格	18.8	12.5	20.3	17.2	→
原材料在庫	1.6	▲4.7	1.6	0.0	→
資金繰り	▲10.9	▲6.2	▲3.1	▲4.7	→
人手	▲4.7	▲7.8	3.1	1.6	→

●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.6ポイント悪化の▲7.8、売上額DIは同4.6ポイント悪化の1.6、収益DIは同0.1ポイント悪化の4.6を見込んでいる。販売価格DIは同7.8ポイント低下の9.4、原材料価格DIは同3.1ポイント低下の17.2、原材料在庫DIは同1.6ポイント低下の0.0を見込んでいる。資金繰りDIは同1.6ポイント悪化の▲4.7、雇用面の手DIは同1.5ポイント悪化の1.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は9.2%であった。



経営上の問題点

原材料高	23.8%
売上の停滞・減少	17.7%
利幅の縮小	14.6%

当面の重点経営施策

販路を広げる	33.1%
経費を節減する	21.8%
機械化を推進する	9.7%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期（10-12月）

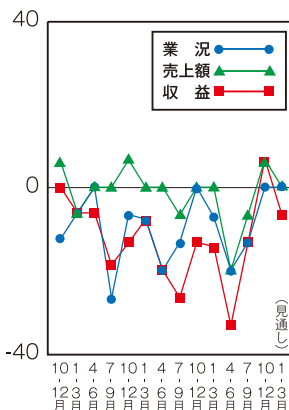
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは前期比13.3ポイント改善し0.0となった。売上額DIは同13.4ポイント改善の6.7、収益DIは同20.1ポイント改善の6.7となった。販売価格DIは同13.4ポイント低下の33.3、仕入価格DIは前期と変わらず53.3、在庫DIは同13.3ポイント上昇の13.3となった。資金繰りDIは同6.6ポイント改善の▲26.7となった。借入れを実施した企業の割合は20.0%であった。雇用面では、人手DIは同6.7ポイント改善の6.7となった。また、設備投資を実施した企業はなかった。

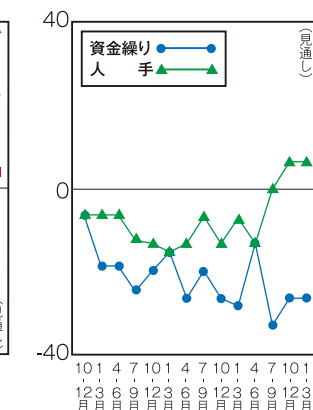
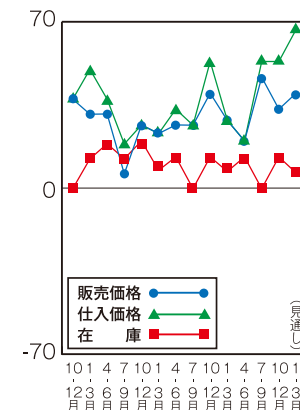
●来期（1-3月）

業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期と変わらず0.0、売上額DIは今期比6.7ポイント悪化の0.0、収益DIは同13.4ポイント悪化の▲6.7を見込んでいる。販売価格DIは同6.7ポイント上昇の40.0、仕入価格DIは同13.4ポイント上昇の66.7、在庫DIは同6.7ポイント低下の6.6を見込んでいる。雇用面では、人手DIは今期と変わらず6.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業はなかった。



	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲20.0	▲13.3	0.0	0.0	→
売上額	▲20.0	▲6.7	6.7	0.0	↘
収益	▲33.3	▲13.4	6.7	▲6.7	↘
販売価格	20.0	46.7	33.3	40.0	↗
仕入価格	20.0	53.3	53.3	66.7	↗
在庫	13.3	0.0	13.3	6.6	↘
資金繰り	▲13.3	▲33.3	▲26.7	▲26.7	→
人手	▲13.3	0.0	6.7	6.7	→



経営上の問題点

売上の停滞・減少	28.6%
同業者間の競争の激化	14.3%
人手不足	10.7%

当面の重点経営施策

販路を広げる	50.0%
経費を節減する	25.0%
情報力を強化する	8.3%

●小売業

●今期（10-12月）

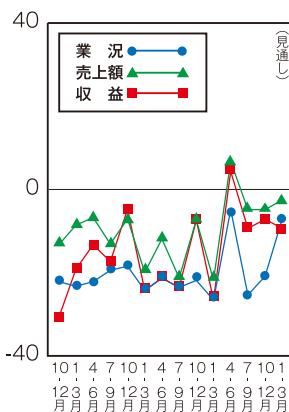
業況判断・収益DIは改善、売上額DIは横ばい

今期の業況判断DIは前期比4.5ポイント改善し▲20.5となった。売上額DIは前期と変わらず▲4.6、収益DIは同2.2ポイント改善の▲6.9となった。販売価格DIは同15.9ポイント低下の18.2、仕入価格DIは同2.3ポイント上昇の47.7、在庫DIは同4.5ポイント低下の2.3となった。資金繰りDIは同9.1ポイント悪化の▲15.9となった。借入れを実施した企業の割合は13.6%であった。雇用面では、人手DIは同2.3ポイント改善の▲15.9となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.5%であった。

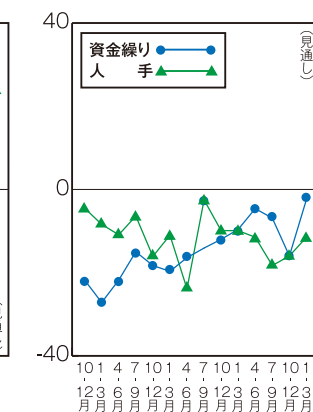
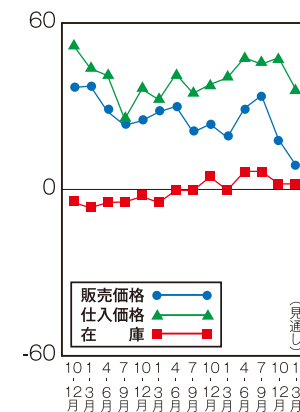
●来期（1-3月）

業況判断・売上額DIは改善、収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比13.7ポイント改善の▲6.8、売上額DIは同2.3ポイント改善の▲2.3、収益DIは同2.2ポイント悪化の▲9.1を見込んでいる。販売価格DIは同9.1ポイント低下の9.1、仕入価格DIは同11.4ポイント低下の36.3、在庫DIは今期と変わらず2.3を見込んでいる。雇用面では、人手DIは同4.5ポイント改善の▲11.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.5%であった。



	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲4.6	▲25.0	▲20.5	▲6.8	↗
売上額	6.9	▲4.6	▲4.6	▲2.3	↗
収益	4.5	▲9.1	▲6.9	▲9.1	↘
販売価格	29.5	34.1	18.2	9.1	↘
仕入価格	47.7	45.4	47.7	36.3	↘
在庫	6.8	6.8	2.3	2.3	→
資金繰り	▲4.5	▲6.8	▲15.9	▲2.3	↗
人手	▲11.4	▲18.2	▲15.9	▲11.4	↗



経営上の問題点

売上の停滞・減少	23.3%
利幅の縮小	14.4%
人手不足	13.3%

当面の重点経営施策

経費を節減する	32.4%
宣伝・広告を強化する	14.9%
売れ筋商品を取扱う	8.1%

●サービス業

●今期 (10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

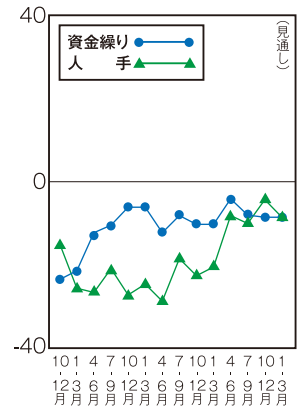
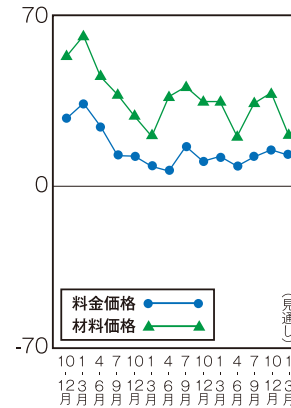
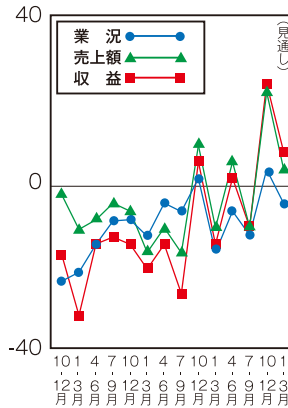
今期の業況判断DIは、前期比16.2ポイント改善の4.2となった。売上額DIは同33.4ポイント改善の23.4、収益DIは同35.5ポイント改善の25.5となった。料金価格DIは同2.9ポイント上昇の14.9、材料価格DIは同4.3ポイント上昇の38.3となった。資金繰りDIは同0.5ポイント悪化の▲8.5であった。借入れを実施した企業の割合は6.4%であった。雇用面では、人手DIは同5.7ポイント改善の▲4.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は12.5%であった。

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲6.1	▲12.0	4.2	▲4.2	↘
売上額	6.1	▲10.0	23.4	4.2	↘
収益	2.1	▲10.0	25.5	8.5	↘
料金価格	8.2	12.0	14.9	12.7	↘
材料価格	20.4	34.0	38.3	21.3	↘
資金繰り	▲4.1	▲8.0	▲8.5	▲8.5	→
人手	▲8.1	▲10.0	▲4.3	▲8.5	↘

●来期 (1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比8.4ポイント悪化の▲4.2、売上額DIは同19.2ポイント悪化の4.2、収益DIは同17.0ポイント悪化の8.5を見込んでいる。料金価格DIは同2.2ポイント低下の12.7、材料価格DIは同17.0ポイント低下の21.3を見込んでいる。雇用面では、人手DIは同4.2ポイント悪化の▲8.5となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.3%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	18.5%
同業者間の競争の激化	13.0%
利幅の縮小	
材料価格の上昇	12.0%

当面の重点経営施策

経費を節減する	26.0%
販路を広げる	25.0%
宣伝・広告を強化する	17.7%

●建設業

●今期 (10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

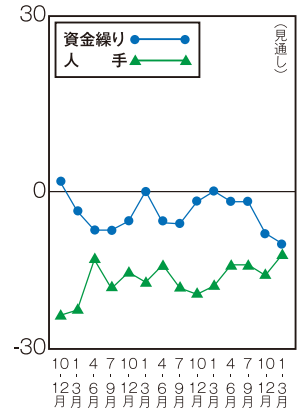
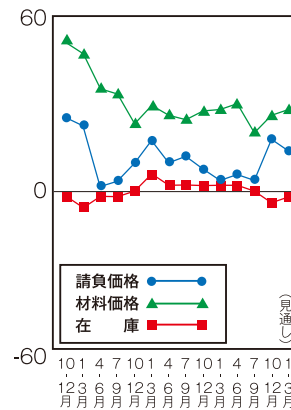
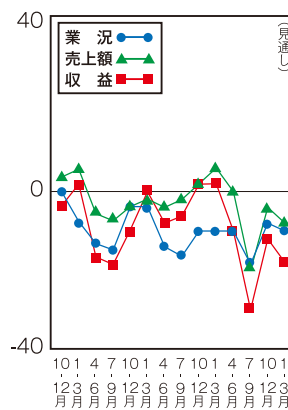
今期の業況判断DIは、前期比10.4ポイント改善の▲8.0となった。売上額DIは同16.0ポイント改善の▲4.0、収益DIは同18.0ポイント改善の▲12.0となった。請負価格DIは同14.0ポイント上昇の18.0、材料価格DIは同6.0ポイント上昇の26.0、在庫DIは同4.0ポイント低下の▲4.0となった。資金繰りDIは同6.0ポイント悪化の▲8.0となった。借入れを実施した企業の割合は14.0%であった。雇用面では、人手DIは同2.0ポイント悪化の▲16.0となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲10.0	▲18.4	▲8.0	▲10.0	↘
売上額	0.0	▲20.0	▲4.0	▲8.0	↘
収益	▲10.0	▲30.0	▲12.0	▲18.0	↘
請負価格	6.0	4.0	18.0	14.0	↘
材料価格	30.0	20.0	26.0	28.0	↗
在庫	2.0	0.0	▲4.0	▲2.0	↗
資金繰り	▲2.0	▲2.0	▲8.0	▲10.0	↘
人手	▲14.0	▲14.0	▲16.0	▲12.0	↗

●来期 (1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント悪化の▲10.0、売上額DIは同4.0ポイント悪化の▲8.0、収益DIは同6.0ポイント悪化の▲18.0を見込んでいる。請負価格DIは同4.0ポイント低下の14.0、材料価格DIは同2.0ポイント上昇の28.0、在庫DIは同2.0ポイント上昇の▲2.0を見込んでいる。雇用面では、人手DIは同4.0ポイント改善の▲12.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は2.0%であった。



経営上の問題点

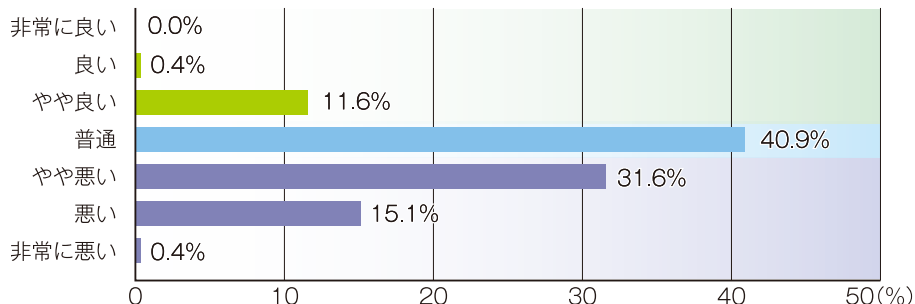
売上の停滞・減少	22.0%
同業者間の競争の激化	
材料価格の上昇	20.0%

当面の重点経営施策

経費を節減する	28.3%
販路を広げる	27.2%
人材を確保する	14.1%

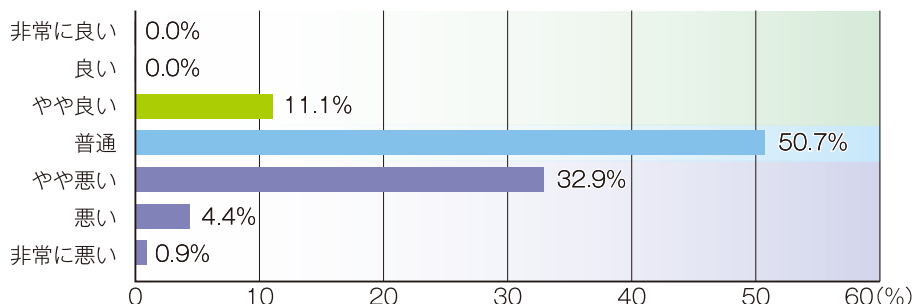
問1 貴社では、2026年の日本の景気をどのように見通していますか。

2026年の日本の景気については、「普通(現状維持)」であると見通している回答が最も多く、全体の40.9%を占める結果となった。その他の回答では「やや悪い」が31.6%、「悪い」が15.1%と、不景気に傾くことを見通す回答が多かった。



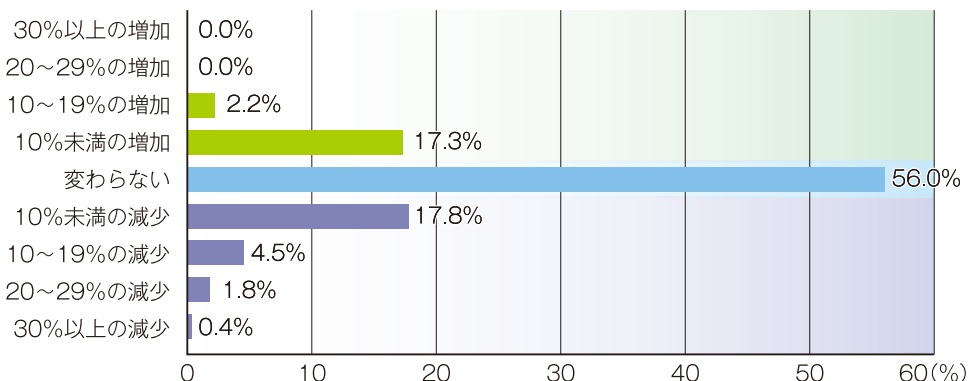
問2 貴社では、2026年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。

2026年の自社の業況の見通しについても、問1同様、「普通」と回答した事業者が全体の50.7%と約半数を占める結果となり、業況の現状維持を見通す事業者が最も多かった。その他の回答は、「やや悪い」が32.9%、「やや良い」が11.1%の順となっている。



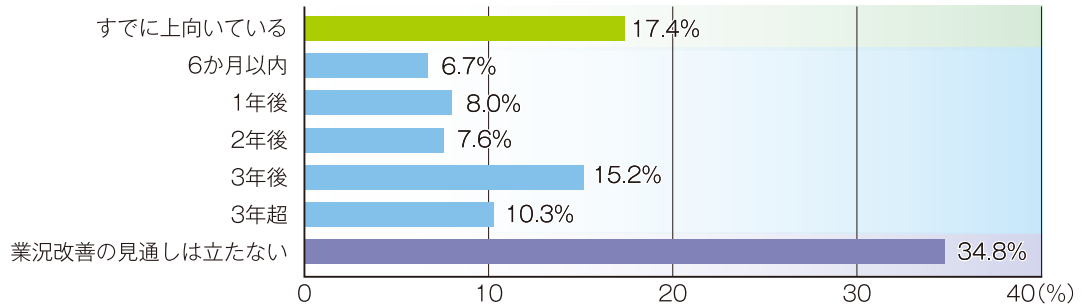
問3 2026年において貴社の売上額の伸び率は、2025年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

2026年の売上額の伸び率については、56.0%の事業者が2025年と「変わらない」と見通している。当金庫では前年同時期においても同様の調査を行っているが、「10%未満の増加」と回答した事業者は前回調査では10.2%であったが今回は17.3%と増加し、「10%未満の減少」の回答は前回調査で24.4%であったが今回は17.8%と減少していることから、売上額の伸び率については緩やかに増加することを見通す事業者が増加しているようである。



問4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。

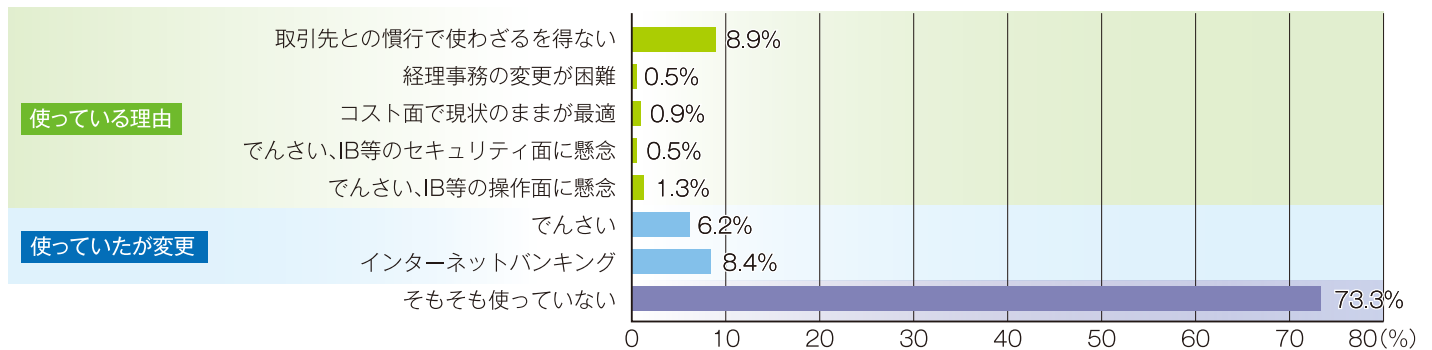
自社の業況について、「すでに上向いている」と回答した事業者は全体の17.4%であり、前年同時期に同様の調査を行った際は、業況が上向いていると回答した割合は7.1%であったことから、業況の回復を実感している事業者の割合は増加している。一方、「業況改善の見通しは立たない」の回答は34.8%に上り、先行きの不透明感を感じている事業者は依然として多い。



問5 政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。貴社では、現時点で、事業者間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段を、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合はその旨について、最もあてはまるものをお答えください。

紙の手形、小切手については、そもそも「使っていない」と回答した事業者が全体の73.3%と、回答の大多数を占めた。現在も使っている事業者については、「取引先との慣行で使わざるを得ない(8.9%)」、「でんさい、IB等のセキュリティ面に懸念(1.3%)」などの理由が挙げられた。紙の手形・小切手をもともと使用していた事業者の現在の資金決済手段としては、「でんさい」の利用が6.2%、「インターネットバンキング」の利用が8.4%の調査結果となった。

※IB=インターネットバンキング



すしん

ビジネスサポート



お客様の課題解決のため外部専門機関と連携してお手伝いします。



〈すしん〉景況レポート No.35

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2026年2月
編集：経営企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。